



日本共産党荒川区議団は
昨年11月395項目の予算要望を提出

憲法をくらしと 区政のすみずみに

くらしの願い実現へ全力…

**日本共産党
荒川区議団**

明けましておめでとうございます。昨年は、野党と市民の共同という新しい流れが生まれました。安倍政権の暴走政治ストップ、暮らしと平和を守る希望のもてる年にするため、みなさんと力わせてがんばります。

区 の 行 財 政 は ま ず 区 民 の 暮 ら し に 最 優 先 に

保育 保育園待機児童解消へ緊急対策を

4月1日入園の認可保育園の入園いっせい申し込みが行われ、昨年度より118人増…。受け入れ枠も増えてはいますが、心配です。地域別の想定も考慮に入れた認可保育園の増設計画とともに、新年度、一人の待機児童も出さない緊急対策を実施することを求めています。

保育園いっせい申込人数対比

	今年度	昨年度	増減
人数	1,177	1,059	+118



園庭の確保充実など保育環境の向上を

認可保育園は増えてきましたが、園庭のないところも多くあります。区の公園・広場など子どもが遊べる環境整備が急がれます。また区独自の保育士処遇改善を求め区も住宅確保への援助をはじめました。



区の広場や公園の
整備も必要

高齢者 介護施設の整備促進計画と 保険料・利用料の負担軽減を

「住みなれたまちで住み続けたい」…当たり前の願いが踏みにじられています。介護施設入所者は、区内1224人、区外805人です。区外はやはり増えていきます。特養や小規模多機能など介護施設の整備促進計画の策定を求めました。高すぎる介護保険料など区独自の減免制度など実現が必要です。施設でも在宅でも安心できる老後の実現を求めます。



認知症対策で区民理解促進と オレンジカフェなど支援拡充を

「2025年に認知症が700万人」…認知症は深刻な社会問題です。早期発見と適切なケアがあれば住みなれた地域で暮らすことが可能です。そのため区民の理解促進とオレンジカフェなど実態に合わせた区の支援制度のいっそうの改善を求めています。

区民の声で区政動かす積極的提案

教育 就学援助の基準緩和と 入学準備金3月支給を



荒川区では就学援助（給食費や学用品など助成）の基準が生活保護の1.2倍ですが、小学校で約30%、中学校で約40%が受給。義務教育無償の原則に近づけるためにも、受給条件の緩和を求めています。

また就学援助入学準備金は、必要な3月でなく入学後の7月支給。八王子市など3月支給の自治体広がっています。予算もかからず区の工夫と努力次第でできます。荒川区での実現を求めています。

学校給食費無料化の実現を

全国の地方自治体で学校給食無料化が広がっています（396自治体で給食費部分補助、55自治体で全面無料化 朝日12/10）。国の経済財政諮問会議の民間議員も「学校給食無料化」の検討を求めました。食育など学校給食は、教育の必需品。無償化こそ憲法の要請に応える道です。

くらしに振り向ける財源はあります

2015年度、区の決算は、約50億円の黒字。その全額を基金に積み上げています。また、消費税増税による交付金は、前年度比20億円増額ですが区民福祉に回っていません。その結果基金は280億円と年々増加（下グラフ）。

中長期的な区の公共施設の更新費用に必要な基金額明らかにし、区民の暮らしに振り向けるべきです。



☆黒字の一部で区民要求 が実現できます

2015年度決算の黒字分の20%…約10億円で共産党提案（下表）の学校給食無料化など教育負担軽減、高齢者福祉など実現できます。

日本共産党区議団の提案

内 容	予 算
給付型奨学金制度の創設	1億3,106万円
小中学校の食育と給食無料化	4億2,892万円
入学時小2万、中3万円支給	7,702万円
18才まで医療費無料化へ	4,886万円
一人暮らし風呂券の復活	1,067万円
「ふろわり200」の回数2回へ拡大	5,765万円
おむつ代購入費補助の所得制限の廃止と消費税分も支給	2,295万円
70才以上の方に年一回5千円支給	1億7,505万円
介護保険・低所得者の保険料軽減	9,505万円
区内事業者による住宅リフォームに補助支給	2,000万円
合 計	10億6,732万円

（注）子ども医療費助成、一人暮らし高齢者入浴券支給、ふろわり200の回数拡大、おむつ代購入費助成は、増額分のみ

日本共産党荒川区議会議員団 日本共産党荒川区議団ニュース
2017年1月1日 No143 発行責任者 小林行男
TEL: 3802-4627 | FAX: 3806-9246 | メール: arajcp@tcn-catv.ne.jp

駅前大規模再開発中心から 防災福祉のまちづくりへの転換を

防災

住宅耐震化の補助拡大や公的住宅など
燃えない、倒れないまちづくりを中心に…

荒川区は、住宅系を中心にした大規模な駅前再開発中心のまちづくりを推進。町屋駅前も再開発ビルが建っていますが、町屋4丁目、荒川6丁目はじめ総合災害危険度の高い地域が多数取り残されています。

「不燃化特区」などもありますが道路拡幅が中心。やはり、木造密集地域の建物耐震化の補助をさらに拡充、従前居住者用住宅（公的住宅建設含む）の大量確保など一刻も早く決断することを求めました。

三河島駅前北地区再開発など見直しを

この間再開発による集合住宅増加、人口増に伴う保育園、学校の不足など大きな問題となってきました。地域の活性化につながったのかなど疑問の声も聞こえてきます。区は、引き続き三河島駅前北地区、西日暮里駅前の再開発を推進しようとしています。しかしいま行ふべきは、災害危険度の高い地域の住宅耐震化とコミュニティを生かした再生型まちづくりが必要ではないでしょうか。



家具転倒落下防止・感震ブレーカー 設置補助事業を全世帯対象で実現

6月区議会で熊本地震など教訓に「家具転倒防止補助の拡充と感震ブレーカー補助を全地域・全世帯対象に実施」するように求めました。その後区が「屋内安全対策事業」として具体化し実施の運びになりました。区民の切実な声と議会論戦で実現しました。

(問い合わせ先 区防災課 3802-3111 内線418)



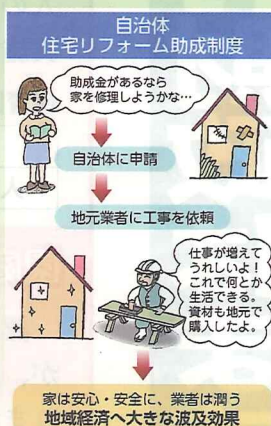
大規模地震での火災防止に感震ブレーカーが効果的

産業

住宅リフォーム助成・公契約条例… 区の姿勢一つで実現できます

「予算の何倍もの経済効果」…住宅リフォーム助成制度は、全国600自治体以上の実施しています。共産党区議団が提案しているのは、当面予算2000万円で工事費の2割補助するもので大きな区内経済波及効果が期待されます。

もう一つは、区の契約する工事や委託業務で暮らせる賃金を保障するための公契約条例の制定です。官製ワーキングプアをつくらないための取り組みを区が率先して実施することで地域経済活性化にもつながります。



人権

性的マイノリティー(LGBT)への支援を

LGBTが社会に認知されるようになりました。LGBT全体は人口の3～5%程度は存在するといわれています。

同性カップルはアパートへの入居拒否、性別確認をされるので投票に行けない、病院に行けず病状の悪化など普通の暮らしさえできない現状があります。東京23区では、16区で何らかの具体的支援事業を実施。しかし荒川区はLGBT専門の相談や講演などありません。多様性を認め合う暮らしやすい社会は誰にとっても居心地の良い社会です。区としての施策の具体化を求め、区も検討を約束しました。

憲法9条を生かす平和行政を 非核都市宣言制定を求めます

国連で核兵器禁止条約などを交渉する会議を招集する決議案が123カ国の圧倒的多数の賛成で採択され、核兵器を違法化に世界が動き出しました。しかし被爆国日本の安倍政権は、国内外の声にも背を向けて反対しました。いま草の根から核兵器禁止・廃絶を求める世論と運動が重要です。荒川区は平和都市宣言を制定していますが、核兵器廃絶を明確にしています。あらためて非核都市宣言の制定を求めました。

賛成 123カ国
メキシコ、オーストリア、エジプト、南アフリカ、スウェーデン、北朝鮮、中南米、東南アジア諸国など
反対 38カ国
米国、英国、フランス、ロシア、イスラエル、日本、韓国、オーストラリア、ベルギーなど
棄権 16カ国
中国、インド、パキスタン、オランダ、スーダン、ニカラグアなど

「核兵器禁止条約」交渉開始決議への各国の対応

戦争法発動、TPP、年金カット、カジノ…強行 安倍政権の暴走政治ストップ 地域と区民守る防波堤として

安倍政権は、国民多数が反対し、慎重審議を求めている環太平洋連携協定(TPP)承認・関連法、「年金カット法」、カジノ解禁推進法などが次々に強行採決。また憲法違反の安保法制＝戦争法の発動、社会保障削減など平和と国民生活破壊突き進もうとしています。地方自治体は、住民の命と安全守るのが最大の仕事です。荒川区としても国の言いなりでなく、憲法の平和主義はもとより、生存権、基本的人権をしっかり守る立場に立つてこそその役割が果たされます。共産党区議団は、憲法を区政のすみずみに活かし、暮らしの防波堤の役割を発揮するよう繰り返し求めています。

カジノ解禁

賛成 27% 反対 64%

年金カット法

賛成 32% 反対 49%

賛成 25% 反対 70%

賛成 25% 反対 55%

実施日12月17～18日

豊洲への市場移転の中止含め再検討を 共産党提案の意見書案に自公など反対

11月区議会で共産党区議団は、欠陥が明白な豊洲への市場移転再検討を求める意見書を提案。豊洲は、土壌汚染対策だけでなく、用地選定の不明瞭な経過、談合疑惑を含め巨額な税金の使い方など問題山積。また「食の安全・安心」の根幹にかかわる問題だけに都民の怒りを広げているだけに、区議会から声を上げることが大事です。残念ながら自公などの反対で意見書を上程出来ませんでしたが引き続き再検討中止を求めるていきます。



豊洲新市場予定地の地下空間

くらしの相談などお気軽に…

安部 キヨ子 住居 事務所 3894-6668 法律相談 毎月第3金曜 午後6時半	斉藤 くに子 住居 事務所 3806-5134 法律相談 毎月第4金曜 午後6時	相馬 けんいち 住居 事務所 3807-4192 法律相談 毎月第2木曜 午後6時	小島 和男 住居 事務所 3891-8884 法律相談 毎月第2水曜 午後6時	横山 幸次 住居 事務所 3895-0504 法律相談 毎月第1月曜 午後6時	小林 行男 住居 事務所 3895-0508 法律相談 毎月第3火曜 午後6時
--	---	--	--	--	--